

朝霞市の財政

～朝霞市の財政をわかりやすく解説します～



彩夏祭シンボルキャラクター
彩夏ちゃん

平成26年12月

朝霞市

目次

第1章 決算から見る朝霞市の財政状況

1	朝霞市の財政状況	1
2	朝霞市の会計	2
3	平成25年度全会計の決算状況	3
4	平成25年度一般会計決算	4
5	一般会計収支決算の推移	8
6	市税収入の推移	9
7	性質別決算の推移	10
8	扶助費の推移	11
9	市債残高の推移	12
10	基金残高と財政調整基金の推移	13

第2章 主要な財政指標の推移

1	財政力指数・経常収支比率	15
2	健全化判断比率	17

第3章 予算編成

1	予算編成の流れ	19
2	平成26年度一般会計当初予算	20

資料編

1	歳入・歳出決算額の推移	23
2	実質収支の推移（一般会計）	24
3	市債現在高の推移	25

第1章 決算から見る朝霞市の財政状況

1 朝霞市の財政状況

政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政再建の双方を同時に実現するため、地域経済も含めた経済の好循環の拡大に取り組んできました。

一方で、平成26年11月に内閣府が公表した月例経済報告では、景気は「緩やかな回復基調が続いている」とありますが、先行きについては、「消費者マインドの低下や海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要がある。」と指摘されており、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いています。

そのような中、朝霞市ではこれまで、歳出面では、行政サービスの低下に直接結び付かない内部事務の分野を中心とした経費削減に取り組み、事業の計画的な実施による経費の平準化、不要不急な事業の廃止や新規事業の先送りなどによって、歳出を一定程度の範囲に抑制する努力をしてきました。一方、歳入面では、公共料金などの市民負担を極力増やさないように配慮しながら、国や県の補助金などの依存財源の確保に努め、税などの徴収率の向上や未利用の市有不動産の売却などによる財産収入、また、財政調整基金の取り崩しなどによって、歳入・歳出のバランスをとってきました。

しかしながら、リーマンショック以後、税収が落ち込む中にあっても市民サービスの水準を維持するために、財政調整基金〔13・14P参照〕を活用してきたことにより、平成25年度末の財政調整基金残高が極めて低い水準となりました。また、経常収支比率〔16P参照〕が93.3%と県内市平均を上回る状況が続くなど、財政の硬直化が進んでおり、依然として本市の財政状況は厳しい局面にあります。

今後、歳入面において、市税収入が大幅に増加する見込みを立てることは難しく、歳出面では、扶助費などの増加が引き続き見込まれることから、深刻な財源不足に陥ることが予想され、より一層の計画的かつ効率的な財政運営を推進していく必要があります。

2 朝霞市の会計

朝霞市は、一般会計、特別会計（4会計）、公営企業会計（1会計）があります。市の一般的な仕事や事業に係る基本的な経費を賄うのが一般会計です。それに対し、国民健康保険などの特別に決めた目的のために、一般会計から区別して経理される会計が特別会計です。

特別会計は、特定の目的のために市民から徴収したお金が、目的どおり正しく使用されているかを明確にし、市民からの徴収額と市民への給付額の均衡を保つために設置されています。特別会計には、一般会計で支出することが義務付けられている法定繰出金や、財政支援的な法定外繰出金を一般会計から繰出しています。

これ以外に独立採算制で運営している会計が公営企業会計です。

【特別会計】

単位：千円

会 計 名	説 明	平成25年度繰出金 (平成24年度繰出金)
国民健康保険	会社等の各種健康保険に加入していない人が、いつ起こるかわからない病気やけがに備えて、それぞれの収入に応じて日頃からお金（国民健康保険税）を出し合い、病気やけがをしたときの医療費に充てようという医療保険制度のための会計です。	1,339,497 (835,253)
下水道事業	家庭や工場で発生した汚水や、道路に降った雨水を収集し、河川や海などに放流されるまでの処理事業を行う会計です。汚水は下水処理場、雨水は河川などに運ばれますが、運ぶ方式には、「合流式」と「分流式」があり、朝霞市は「分流式」となっています。	463,113 (522,004)
介護保険	65歳以上の方が原因を問わず要支援・要介護状態になったときに、40～64歳の方は末期がんや関節リウマチなどの加齢に起因する病気が原因で要支援・要介護状態になったときに受けることのできる介護保険制度のための会計です。	760,385 (709,506)
後期高齢者医療	75歳以上の高齢者と65歳以上75歳未満で一定の障がいのある方で広域連合の認定を受けた方が対象となる医療制度のための会計です。この医療制度に加入後は、国民健康保険、共済組合などの被保険者ではなくなります。	141,163 (134,058)

【公営企業会計】

会 計 名	説 明
水道事業	独立採算制で運営しており、各家庭に水道水を供給するための事業です。将来にわたる水道水の安定供給を確保するとともに、災害時においても対応できるように水道施設の点検・整備に取り組んでいます。

3 平成25年度 全会計の決算状況

【一般会計の決算額】

収入済額 : 370億3,517万1千円
 支出済額 : 356億1,694万3千円
 収入済額－支出済額 : 14億1,822万8千円

(単位:千円)

会計名	歳入(A) (収入済額)	歳出(B) (支出済額)	(A)－(B)
一般会計	37,035,171	35,616,943	1,418,228

【特別会計の決算額】

収入済額 : 205億2,081万1千円
 支出済額 : 199億2,965万円
 収入済額－支出済額 : 5億9,116万1千円

(単位:千円)

会計名	歳入(A) (収入済額)	歳出(B) (支出済額)	(A)－(B)
国民健康保険	12,375,764	12,063,909	311,855
下水道事業	1,816,481	1,671,557	144,924
介護保険	5,348,277	5,222,457	125,820
後期高齢者医療	980,289	971,727	8,562
合計	20,520,811	19,929,650	591,161

【公営企業会計(水道事業)の決算額】

・収益的収支 収入済額 : 22億2,900万1千円
 支出済額 : 19億6,064万6千円
 収入済額－支出済額 : 2億6,835万5千円
 ・資本的収支 収入済額 : 437万4千円
 支出済額 : 7億9,163万9千円
 収入済額－支出済額 : △7億8,726万5千円

(単位:千円)

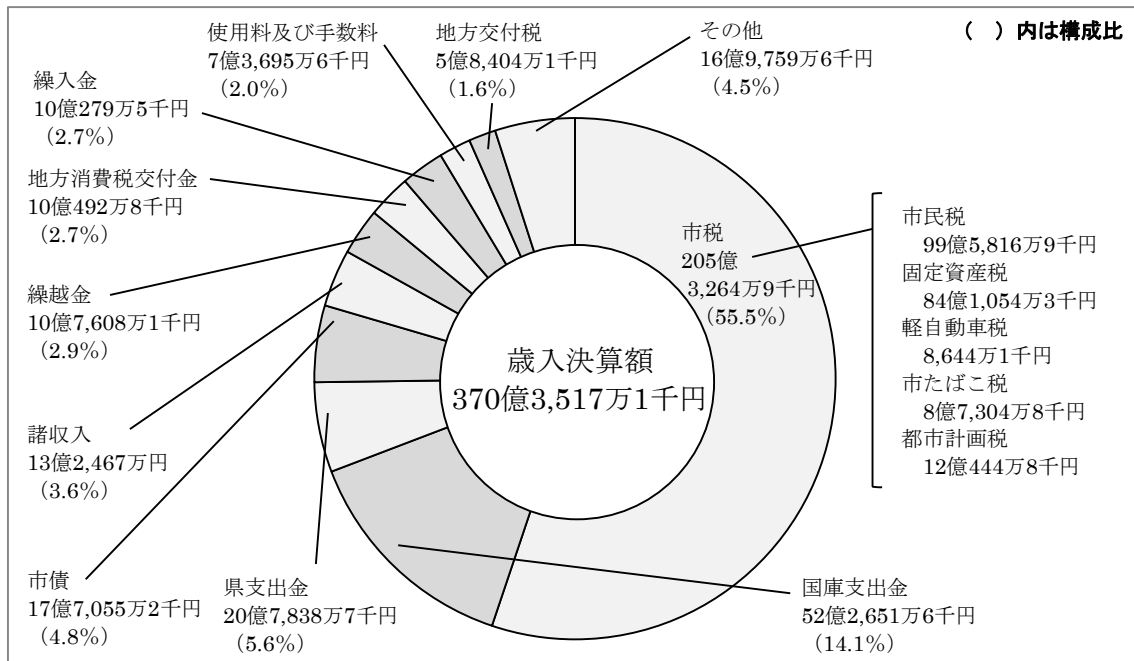
会計名	収入(A) (収入済額)	支出(B) (支出済額)	(A)－(B)
水道事業 収益的収支 (事業経営に伴う収支)	2,229,001	1,960,646	268,355
水道事業 資本的収支 (施設の改良事業に要する収支)	4,374	791,639	△787,265

4 平成25年度一般会計決算

【歳入の状況】

平成25年度一般会計の歳入決算額は、370億3,517万1千円で、24年度に比べ7億9,695万円(2.2%)の増となりました。この主な要因は、個人市民税やたばこ税、国庫支出金などが増加したことによります。

景気回復等により個人市民税が増加したことなどにより、自主財源の根幹である市税については、決算額が205億3,264万9千円で、24年度に比べ2億2,634万7千円(1.1%)の増となりました。しかしながら、税収が減少しはじめた平成21年度の水準まで、未だ回復していないという状況にあります[9P参照]。



平成26年3月31日現在人口 132,876人

市民一人当たりの市税負担額					154,525円
市民税	固定資産税	軽自動車税	市たばこ税	都市計画税	
74,943円	63,296円	651円	6,570円	9,065円	

(単位：千円・%)

区 分	平成25年度		平成24年度		増減額	対前 年比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
市 税	20,532,649	55.5	20,306,302	56.0	226,347	101.1
市 民 税	9,958,169	26.9	9,910,466	27.4	47,703	100.5
固 定 資 産 税	8,410,543	22.7	8,350,834	23.0	59,709	100.7
軽 自 動 車 税	86,441	0.2	83,382	0.2	3,059	103.7
市 た ば こ 税	873,048	2.4	767,288	2.1	105,760	113.8
都 市 計 画 税	1,204,448	3.3	1,194,332	3.3	10,116	100.8
地 方 譲 与 税	210,324	0.6	219,575	0.6	△ 9,251	95.8
利 子 割 交 付 金	41,231	0.1	45,221	0.1	△ 3,990	91.2
配 当 割 交 付 金	87,513	0.2	45,710	0.1	41,803	191.5
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	143,940	0.4	13,258	0.0	130,682	1,085.7
地 方 消 費 税 交 付 金	1,004,928	2.7	1,013,566	2.8	△ 8,638	99.1
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	13,885	0.0	13,748	0.0	137	101.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	83,001	0.2	95,094	0.3	△ 12,093	87.3
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	111,354	0.3	117,194	0.3	△ 5,840	95.0
地 方 特 例 交 付 金	123,587	0.3	130,160	0.4	△ 6,573	95.0
地 方 交 付 税	584,041	1.6	625,351	1.7	△ 41,310	93.4
普 通 交 付 税	428,725	1.2	450,668	1.2	△ 21,943	95.1
特 別 交 付 税	155,316	0.4	174,683	0.5	△ 19,367	88.9
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	16,061	0.1	16,077	0.1	△ 16	99.9
分 担 金 及 び 負 担 金	631,809	1.7	562,107	1.6	69,702	112.4
使 用 料 及 び 手 数 料	736,956	2.0	749,512	2.1	△ 12,556	98.3
国 庫 支 出 金	5,226,516	14.1	5,148,676	14.2	77,840	101.5
県 支 出 金	2,078,387	5.6	2,139,928	5.9	△ 61,541	97.1
財 産 収 入	229,278	0.6	142,037	0.4	87,241	161.4
寄 附 金	5,613	0.0	10,848	0.0	△ 5,235	51.7
繰 入 金	1,002,795	2.7	433,440	1.2	569,355	231.4
繰 越 金	1,076,081	2.9	1,118,883	3.1	△ 42,802	96.2
諸 収 入	1,324,670	3.6	1,177,350	3.3	147,320	112.5
市 債	1,770,552	4.8	2,114,184	5.8	△ 343,632	83.7
合 計	37,035,171	100.0	36,238,221	100.0	796,950	102.2

※網掛け部分は自主財源を、それ以外は依存財源を表しています。

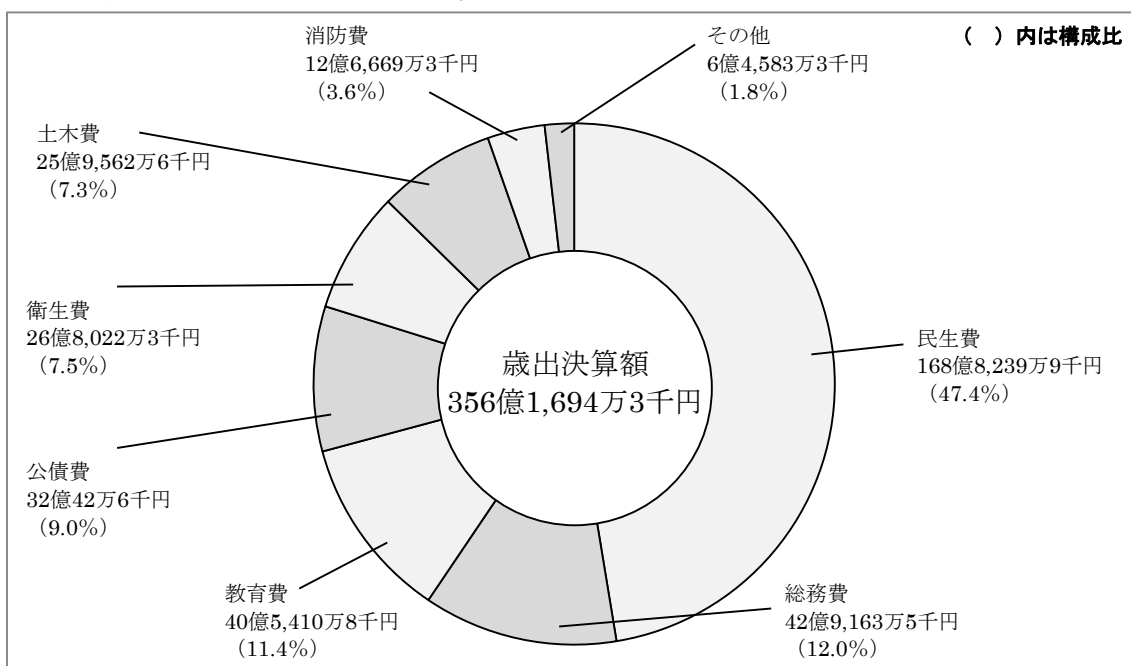
【自主財源と依存財源】

自主財源とは、地方公共団体が自主的に収入できる財源のことをいいます。平成25年度一般会計決算では、歳入総額の69.0%が自主財源となっており、その多くを市税が占めています。一方、依存財源とは、国や県などから交付されたり、借り入れたりする収入のことをいいます。

【歳出の状況】

平成25年度一般会計の歳出決算額は、356億1,694万3千円で、24年度に比べ4億5,480万3千円（1.3%）の増となりました。この主な要因は、民間社会福祉施設への保育委託料や国民健康保険特別会計繰出金の増加などによります。

民生費については、決算額が168億8,239万9千円で、24年度に比べ8億1,234万4千円（5.1%）の増となりました。民生費は歳出総額の47.4%を占めており、今後も社会保障関係経費などの増大に伴い、増加傾向が続くことが考えられます。



平成26年3月31日現在人口 132,876人

市民一人当たりに使われたお金							268,046円
民生費	教育費	総務費	公債費	土木費	衛生費	消防費	その他
127,054円	30,510円	32,298円	24,086円	19,534円	20,171円	9,533円	4,860円

(単位：千円・%)

区 分	平成25年度		平成24年度		増減額	対 前 比	主 な 増 減 理 由
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比			
議 会 費	290,729	0.8	296,191	0.8	△ 5,462	98.2	議員共済会共済給付費負担金の減 △6,238 発言残時間表示設備改修工事の増 1,596
総 務 費	4,291,635	12.0	3,920,221	11.1	371,414	109.5	埼玉県市町村職員共済組合負担金の減 △49,981 財政調整基金積立金の増 504,531
民 生 費	16,882,399	47.4	16,070,055	45.7	812,344	105.1	介護給付・訓練等給付費負担金の増 92,992 朝志ヶ丘放課後児童クラブ保育室建設事業の増 119,680 民間社会福祉施設等運営支援事業の増 206,586 社会福祉法人立保育園整備事業補助金の減 △138,011 児童手当の減 △77,829 国民健康保険特別会計繰出金の増 504,244
衛 生 費	2,680,223	7.5	2,900,293	8.2	△ 220,070	92.4	各種個別予防接種委託料の減 △77,872 がん検診委託料の減 △16,854 ごみ焼却処理施設補修工事の減 △156,379
労 働 費	24,353	0.1	24,361	0.1	△ 8	100.0	就職支援相談業務委託料の減 △4
農林水産業費	74,008	0.2	72,562	0.2	1,446	102.0	環境保全型農業推進事業費補助金の増 1,285 浜崎農業交流センター施設改修事業の減 △1,711
商 工 費	256,535	0.7	244,404	0.7	12,131	105.0	中小企業融資利子補給補助金の増 3,974 商店街施設整備事業補助金の増 5,132
土 木 費	2,595,626	7.3	3,147,178	9.0	△ 551,552	82.5	道路用地購入費の減 △164,539 駅東通線街路用地購入費の減 △501,292 田島公園用地購入費の増 144,996
消 防 費	1,266,693	3.6	1,250,939	3.6	15,754	101.3	朝霞地区一部事務組合消防負担金の増 13,438 消防団運営事業の減 △1,176 消火栓新設及び維持管理費負担金の増 1,892
教 育 費	4,054,108	11.4	4,079,980	11.6	△ 25,872	99.4	小学校施設改修事業の減 △89,730 第五小学校改築事業の減 △103,936 中学校教材教具整備事業の減 △7,767 公園体育施設改修工事の増 196,466
公 債 費	3,200,426	9.0	3,155,720	9.0	44,706	101.4	地方債元金の増 73,400 地方債利子の減 △28,694
諸 支 出 金	208	0.0	236	0.0	△ 28	87.6	土地開発基金繰出金の減 △28
合 計	35,616,943	100.0	35,162,140	100.0	454,803	101.3	

議会費…議会の活動に要する経費

総務費…戸籍・統計・徴税・選挙等の経費

民生費…福祉など、住民の一定水準の生活を確保し、安定した社会生活を保障するために支出される経費

衛生費…住民の健康で衛生的な生活環境を保持するための経費

労働費…労働者を支援するための各種事業に要する経費

農林水産業費…農業の改良や組合の指導育成、農業施設の管理のための経費

商工費…中小企業への融資支援、商工業の振興等のための経費

土木費…道路橋りょうの整備・改良、都市計画等に要する経費

消防費…災害から地域住民の生命と財産を守るために必要な消防設備等の整備を行うための経費

教育費…学校・図書館・公民館・博物館等の施設の設置管理、その他教育や学術文化に関する事務のための経費

公債費…市が借り入れた市債（借金）の元金、利子の償還費

5 一般会計収支決算の推移

一般会計の収支決算状況は以下の表のとおりです。

朝霞市では平成21年度決算から実質単年度収支の赤字が続いていましたが、平成25年度決算で黒字となりました。これは、市税収入の増加や普通財産の売却などにより、単年度収支が黒字となったことなどが要因となっています。

(単位:千円)

		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
歳入	A	35,424,783	38,535,357	35,743,302	36,342,623	36,238,221	37,035,171
歳出	B	33,651,858	37,175,266	34,518,678	35,223,740	35,162,140	35,616,943
歳入歳出差引額 (A-B)	C	1,772,925	1,360,091	1,224,624	1,118,883	1,076,081	1,418,228
翌年度に繰り越 すべき財源	D	136,014	136,426	75,026	70,428	65,830	101,533
実質収支 (C-D)	E	1,636,911	1,223,665	1,149,598	1,048,455	1,010,251	1,316,695
単年度収支	F	252,772	△ 413,246	△ 74,067	△ 101,143	△ 38,204	306,444
積立金	G	3,151	2,875	1,478	667	903	505,434
繰上償還金	H						
積立金取崩し額	I	236,808	55,902	336,691	81,919	406,361	805,804
実質単年度収支 (F+G+H-I)	J	19,115	△ 466,273	△ 409,280	△ 182,395	△ 443,662	6,074

【実質収支 (E)】

歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた数値で、当該年度の実質的な収支（黒字、赤字）を表すものです。

【単年度収支 (F)】

当該年度の歳入には、その前年度の実質収支も繰越金として引き継がれているため、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いて、単年度で黒字であったか赤字であったかを表すものです。

【実質単年度収支 (J)】

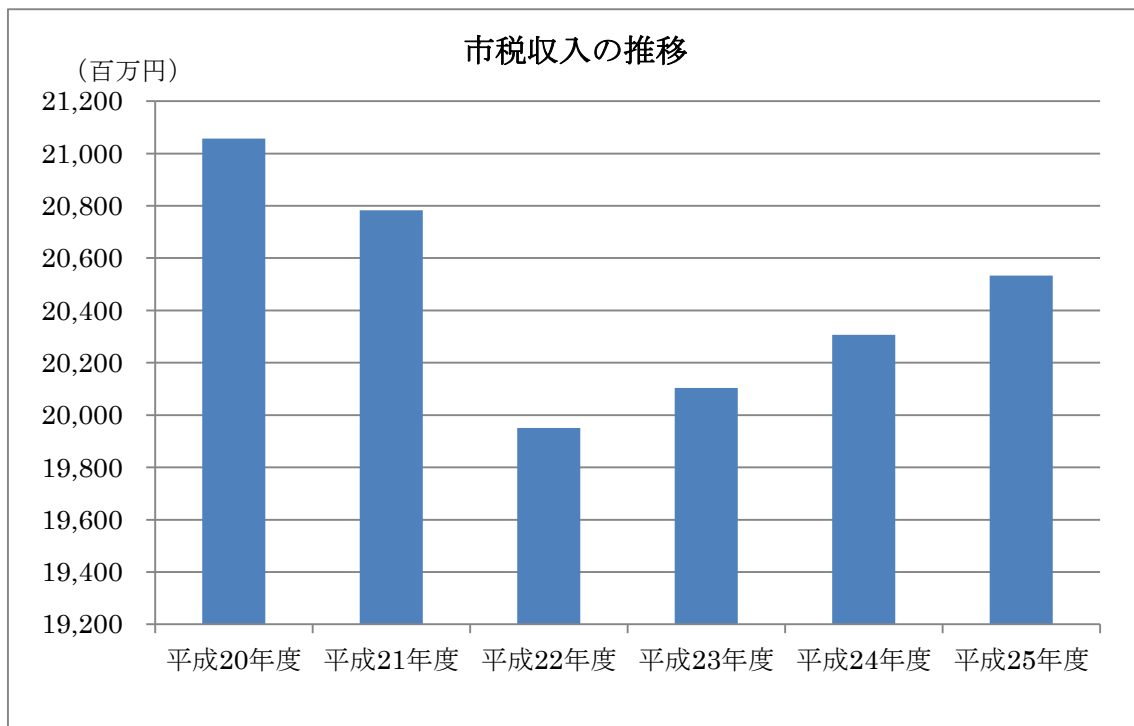
実質的な黒字要素（財政調整基金への積立金や債務を繰り上げて償還した繰上償還金）や赤字要素（積立金取崩し額）が、歳入、歳出に措置されなかった場合、単年度収支がどのようになっていたかを表すものです。

6 市税収入の推移

平成20年のリーマンショック以後、市税収入額が大きく下落しました。昨今では持ち直しつつありますが、平成20年度と平成25年度を比較すると、未だ5億2,405万1千円の減となっております、歳出の増加などと相まって、市税収入の減少が財政状況の悪化の大きな要因の一つとなっております。

(単位:千円)

歳入	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
市民税(個人)	9,342,374	9,330,321	8,694,649	8,595,616	8,992,563	9,110,183
市民税(法人)	1,405,986	1,048,846	771,291	870,836	917,903	847,986
固定資産税	8,388,085	8,501,051	8,546,379	8,588,113	8,350,834	8,410,543
軽自動車税	74,562	77,607	79,210	80,967	83,382	86,441
市たばこ税	664,041	637,294	665,666	763,005	767,288	873,048
特別土地保有税	6,497					
都市計画税	1,175,155	1,187,650	1,193,066	1,205,602	1,194,332	1,204,448
市税合計	21,056,700	20,782,769	19,950,261	20,104,139	20,306,302	20,532,649



7 性質別決算の推移

一般会計決算を性質別に見ると、扶助費が増加傾向にあることが確認できます。特に、平成22年度は子ども手当が導入されたことなどにより、前年度に比べ大幅に増加しました。障害福祉サービスや保育需要の増加に伴い、今後も扶助費は増加していくと予想されます。

(単位:千円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
人件費	6,119,057	6,138,577	6,282,036	6,253,893	6,235,014	6,060,348
(うち職員給)	4,305,730	4,209,300	4,293,175	4,197,506	4,249,545	4,115,683
扶助費	5,296,115	5,845,953	8,078,851	8,671,936	8,936,150	9,254,243
公債費	2,822,090	2,874,225	2,991,975	3,132,393	3,155,720	3,200,426
物件費	7,653,541	7,769,765	7,879,443	7,983,808	8,018,211	8,104,345
維持補修費	446,353	477,536	505,254	496,140	457,547	389,147
補助費等	3,316,231	5,512,334	3,584,738	3,440,589	3,782,530	3,756,105
繰出金	2,539,673	2,375,330	2,461,430	2,366,897	2,201,085	2,704,530
投資及び出資金	4,800					
貸付金	90,800	115,678	114,050	127,780	133,790	129,260
積立金	5,008	3,921	2,770	1,559	1,397	505,770
普通建設事業費	5,358,190	6,061,947	2,618,131	2,748,745	2,240,696	1,512,769
合計	33,651,858	37,175,266	34,518,678	35,223,740	35,162,140	35,616,943

人件費…市職員の給与、市長・市議会議員の報酬等

扶助費…生活保護や児童福祉、障害者福祉などの社会保障に要する経費

公債費…地方債の元金の返済や利子の支払いにかかる経費

物件費…施設の光熱水費や消耗品、備品購入費、各種委託料などに要する経費

補助費等…各種団体に対する補助金や講師への謝礼などに要する経費

繰出金…特別会計に支出するための経費

普通建設事業費…道路、学校などの施設の建設事業などに要する経費

その他…施設の修繕料などのための「維持補修費」や、財政調整基金などに積み立てる「積立金」等

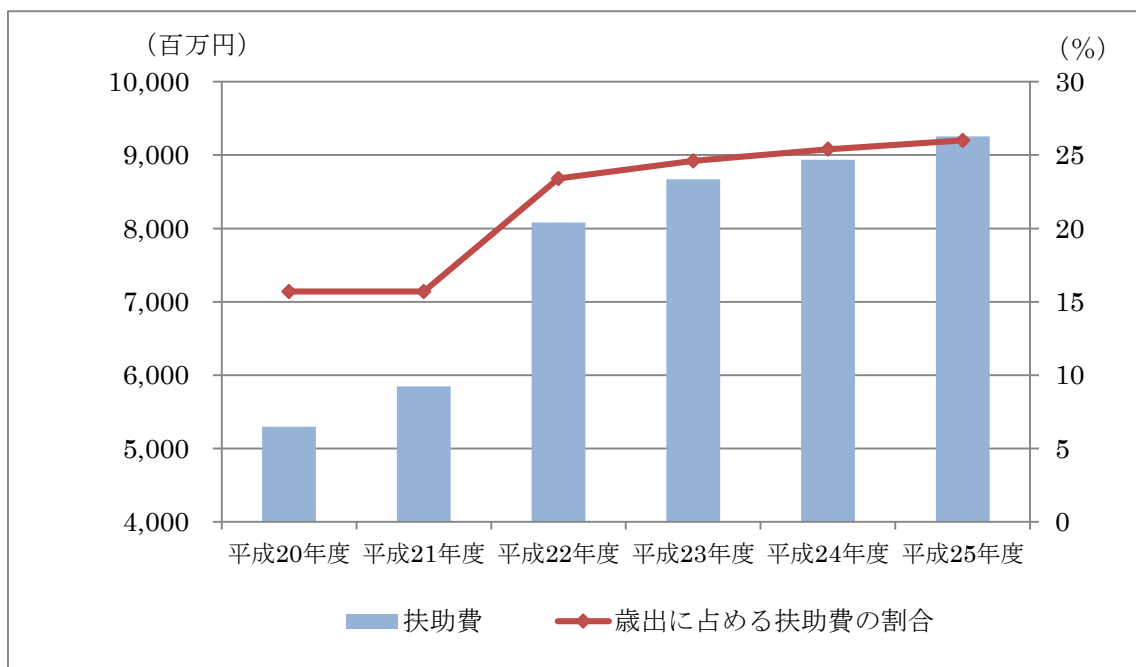
8 扶助費の推移

平成20年度と平成25年度を比較すると、扶助費全体で39億5,812万8千円の増となっています。個別に見ると、同じく平成20年度と平成25年度の比較で、生活保護費が11億258万円、介護給付・訓練等給付費負担金が4億6,110万7千円、児童手当が13億6,508万5千円、保育委託料が5億4,796万3千円、こども医療給付費（乳幼児医療給付費）が2億1,297万8千円のそれぞれ増となっています。

市税の減少に伴い歳入の伸びが鈍化傾向にある一方、子育て支援関連経費をはじめとする扶助費の増加が財政を圧迫している状況にあります。

(単位:千円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
扶助費	5,296,115	5,845,953	8,078,851	8,671,936	8,936,150	9,254,243
歳出総額	33,651,858	37,175,266	34,518,678	35,223,740	35,162,140	35,616,943
歳出に占める扶助費の割合	15.7	15.7	23.4	24.6	25.4	26.0



9 市債残高の推移

市債残高とは、市が資金調達のために行う借金の残高のことです。この市債は、市民生活に必要となる道路や学校、保育園などの長期にわたって利用する公共施設を整備するときなどに借り入れるものです。借り入れの理由は、大規模な建設事業などを実施する場合に、その年度の収入だけでまかなうことは困難であることと、市民が長期にわたって利用する施設は、それを利用する将来の市民も借金の返済という形で建設費用を負担することで、現在の市民の負担を軽減し、世代間の負担の公平性を保つことにあります。

朝霞市の過去6年の市債残高をみると、毎年減少しています。一般会計においては、第四小学校、第五小学校改築事業などの大型事業が終了したことにより借入れが減ったことと、過去に借り入れた市民会館増築事業や柵塚古墳保存整備事業などの大型事業の償還が終了したことが主な要因です。

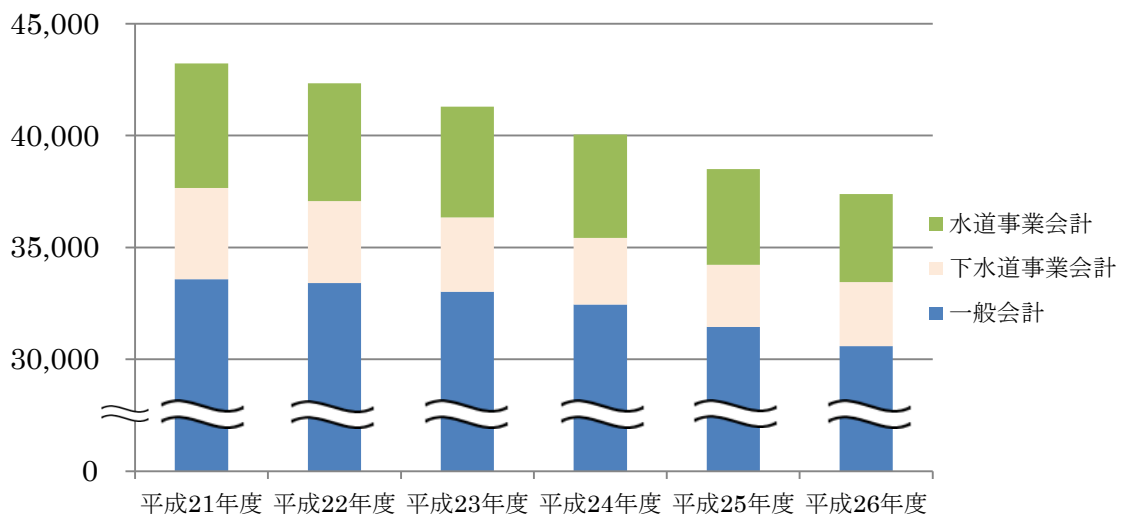
(単位:千円)

	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末 (見込)
一般会計	33,583,383	33,404,623	33,026,804	32,442,721	31,441,606	30,582,709
下水道事業会計	4,073,143	3,673,314	3,311,999	2,981,055	2,783,329	2,875,244
水道事業会計	5,562,089	5,260,670	4,947,403	4,621,789	4,283,309	3,931,418
合計	43,218,615	42,338,607	41,286,206	40,045,565	38,508,244	37,389,371

※平成26年度については、平成26年12月時点の見込みです。

(百万円)

全会計の市債残高



10 基金残高と財政調整基金の推移

【基金残高】

基金とは、特定の目的に使用するための貯金です。朝霞市では、条例を設け、6つの基金を設置しています。

基金名	基金の目的	平成25年度末 現在高（千円）
財政調整基金	年度間の財源の調整を図り、本市財政の健全な運営に必要な資金を積み立てています。	451,857
基地跡地整備基金	基地跡地整備のために必要な資金を積み立てています。	317,058
地域福祉基金	地域における保健福祉活動の振興を図るために必要な資金を積み立てています。	21,000
みどりの基金	緑地の保全及び緑化の推進に必要な土地の取得等に要する資金を積み立てています。	6,764
土地開発基金	公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために必要な資金を積み立てています。	3,050,266
福祉資金貸付基金	福祉資金の貸付けに関する事務を円滑かつ効率的に行うために必要な資金を積み立てています。	11,178
合 計		3,858,123

※地域福祉基金は平成26年5月1日付けで廃止しました。

【財政調整基金】

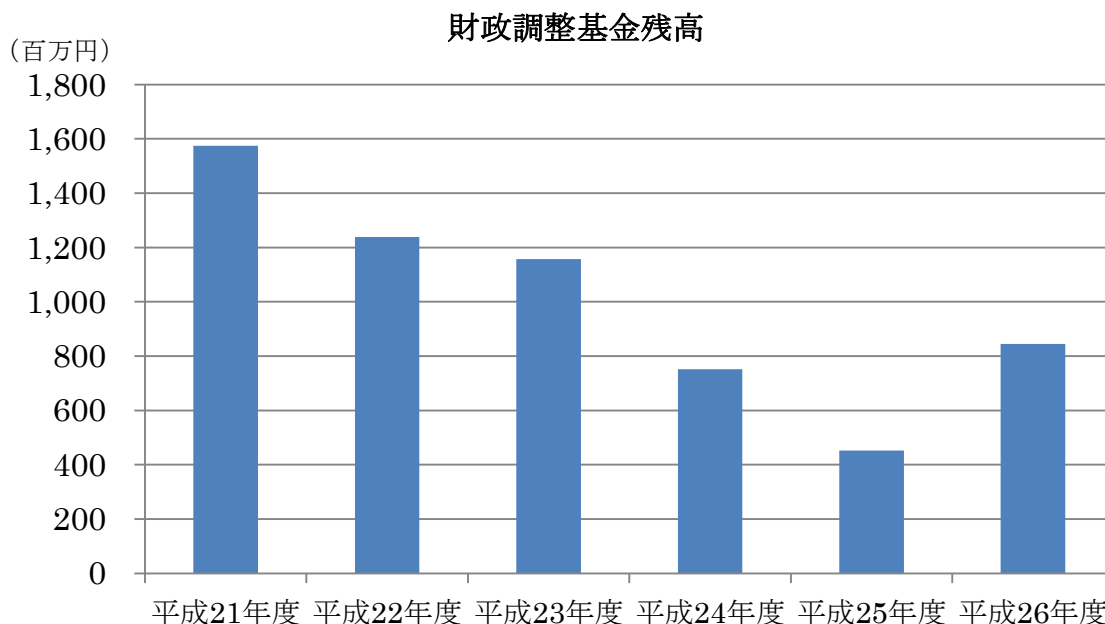
(単位：千円)

	平成 21 年度末 現 在 高	平成 22 年度末 現 在 高	平成 23 年度末 現 在 高	平成 24 年度末 現 在 高	平成 25 年度末 現 在 高	平成 26 年度末 現在高 (見込)
財政調整 基 金	1,574,149	1,238,936	1,157,684	752,226	451,857	845,144

※平成 26 年度については、平成 26 年 1 2 月時点の見込みです。

財政調整基金は、大幅な税収の減や災害の発生による思わぬ支出の増など、予期しない収入減少や不時の支出増加に備え、長期の計画的な財政運営を行うために積み立てているお金です。

リーマンショック以後、税収が落ち込む中であっても市民サービスの水準を低下させないよう、財政調整基金を活用することで財政運営を行ってきたこともあり、現在は、基金の残高が減少傾向にあり、平成 25 年度末の財政調整基金残高は極めて低い水準となりました。平成 26 年度には、積み増しを行った結果増加の見込みとなっていますが、依然として低水準であり、安定した財政運営を行うためには、ある程度の残高は確保しておく必要があります。



第2章 主要な財政指標の推移

1 財政力指数・経常収支比率

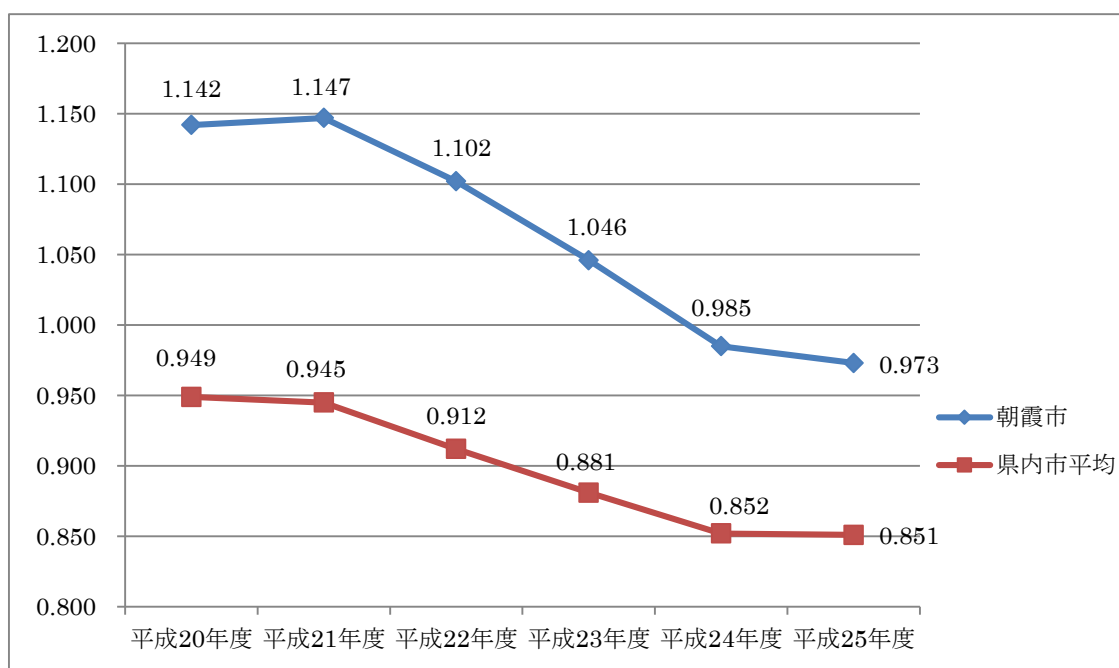
【財政力指数】

財政基盤の強さを示す指標です。標準的な行政活動を行う財源をどのくらい自力で調達できるかを示した指標で、財政力指数が大きいほど財政力が強いとみることができます。通常過去3か年の平均をいいます。

平成25年度は、財政力指数の高い順（良い方）からみて、朝霞市は県内40市中4番目でした。

朝霞市は県内市平均を上回っているものの、自主財源の根幹である市税の減少が影響し、数値の悪化が続いています。

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
朝霞市	1.142	1.147	1.102	1.046	0.985	0.973



【経常収支比率】

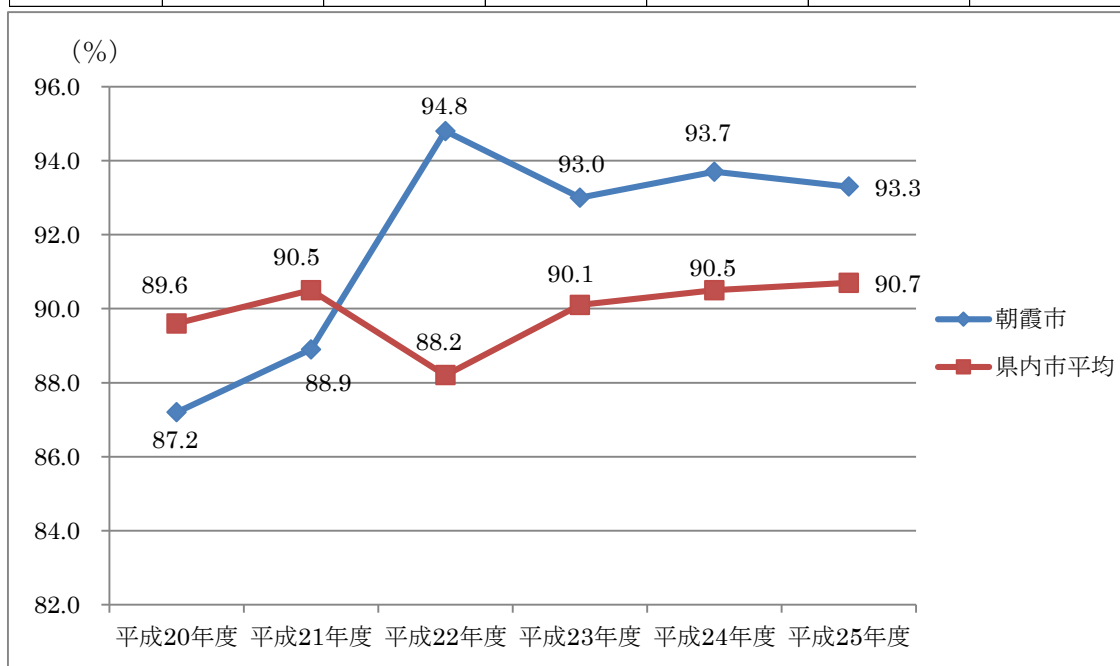
財政構造の弾力性を判断するための比率で、人件費、扶助費、公債費等の経常経費に、市税、地方交付税、地方譲与税などの経常一般財源や減税補てん債（特例分）及び臨時財政対策債がどの程度充当されているかを見る指標です。

この比率が低いほど財政構造に弾力性があることとなります。平成25年度は、経常収支比率の低い順（良い方）からみて、朝霞市は県内40市中37番目でした。

朝霞市では平成22年度から、経常収支比率が悪化し、県内市平均を上回る状況が続いており、新しい施策等に使える収入が少ない状況にあります。

(単位：%)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
朝霞市	87.2	88.9	94.8	93.0	93.7	93.3



※経常一般財源…

毎年度連続して経常的に収入される財源（市税や地方交付税、地方譲与税など）のうち、その用途が特定されず自由に使用することができる収入のこと。歳入総額または一般財源総額のうちを占める経常一般財源の割合により、当該団体の収入の安定性と財政上の自立性が、どの程度確保されているかを推測することができます。

2 健全化判断比率

健全化判断比率とは、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、地方財政の早期の健全化を図るために定められた新たな指標です。

各自治体の財政状況をチェックすることを目的とし、以下の4つの指標の内、一つでも早期健全化基準以上だった場合、「財政健全化団体」に指定され、財政健全化に取り組むことが義務付けられています。さらに、一つでも財政再生基準以上だった場合は、「財政再生団体」に指定され、自主的な財政運営が制限されるとともに、国の監督下で財政再建に取り組むこととなります。

朝霞市ではいずれの指標も基準を下回っています。

【実質赤字比率】

一般会計を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率で、一般会計に赤字額がある場合に、その赤字額の程度を指標化したものです。

(単位:%)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
早期健全化基準	12.25	12.21	12.34	12.32	12.30	12.28
財政再生基準	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00
朝霞市	-	-	-	-	-	-

※実質赤字額がないため「-」と表記しています。

【連結実質赤字比率】

全会計を対象とした実質赤字額（又は資金不足額）の標準財政規模に対する比率で、全会計の赤字や黒字を合算し、市全体として赤字額がある場合にその程度を指標化したものです。

(単位:%)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
早期健全化基準	17.25	17.21	17.34	17.32	17.30	17.28
財政再生基準	40.00	40.00	35.00	30.00	30.00	30.00
朝霞市	-	-	-	-	-	-

※連結実質赤字額がないため「-」と表記しています。

【実質公債費比率】

一般会計が負担する地方債の償還金等の標準財政規模に対する比率で、地方債の償還金の大きさを指標化し、財政負担の程度を示すものです。

(単位:%)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
早期健全化基準	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0
財政再生基準	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0
朝霞市	4.1	4.1	4.1	4.1	4.1	4.0

【将来負担比率】

一般会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率で、地方債残高や市が将来負担する可能性のある負担を指標化し、将来の財政負担の程度を示すものです。

(単位:%)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
早期健全化基準	350.0	350.0	350.0	350.0	350.0	350.0
財政再生基準						
朝霞市	48.0	49.1	54.0	55.2	51.3	46.8

※標準財政規模…

地方公共団体が標準的な状態で収入できるであろう經常一般財源（毎年度継続的に収入される使いみちに制限のない収入）の規模を示すものです。

標準財政規模は、次の算式により求められます。

$$\text{標準財政規模} = \text{標準税収入額等} + \text{普通交付税額} + \text{臨時財政対策債発行可能額}$$

標準税収入額等…標準税率による税収入、地方譲与税、交通安全対策特別交付金

(単位:千円)

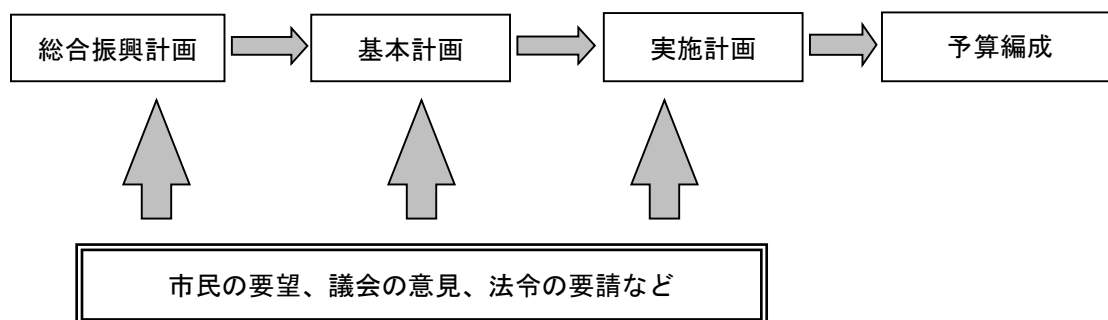
	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
標準財政規模	22,692,773	23,254,370	21,654,184	21,873,348	22,066,854	22,349,750

第3章 予算編成

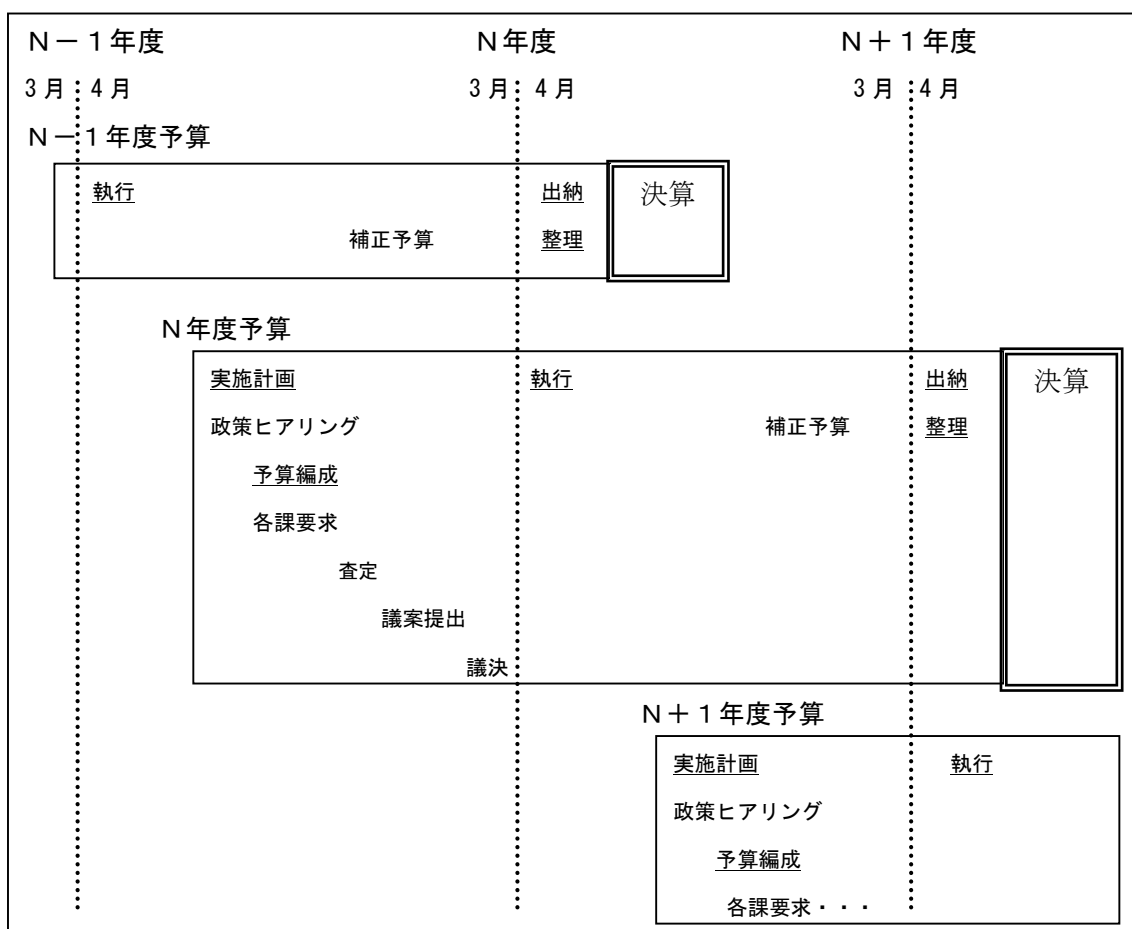
1 予算編成の流れ

これまでに述べたような厳しい財政状況の中、本市では限られた財源を計画的かつ効果的に活用するため、総合振興計画に基づいて事業の優先度を政策的に判断し、優先度の高い事業については重点的に予算を配分する、政策主導型の予算編成を行っています。

【事業の決定から予算編成まで】

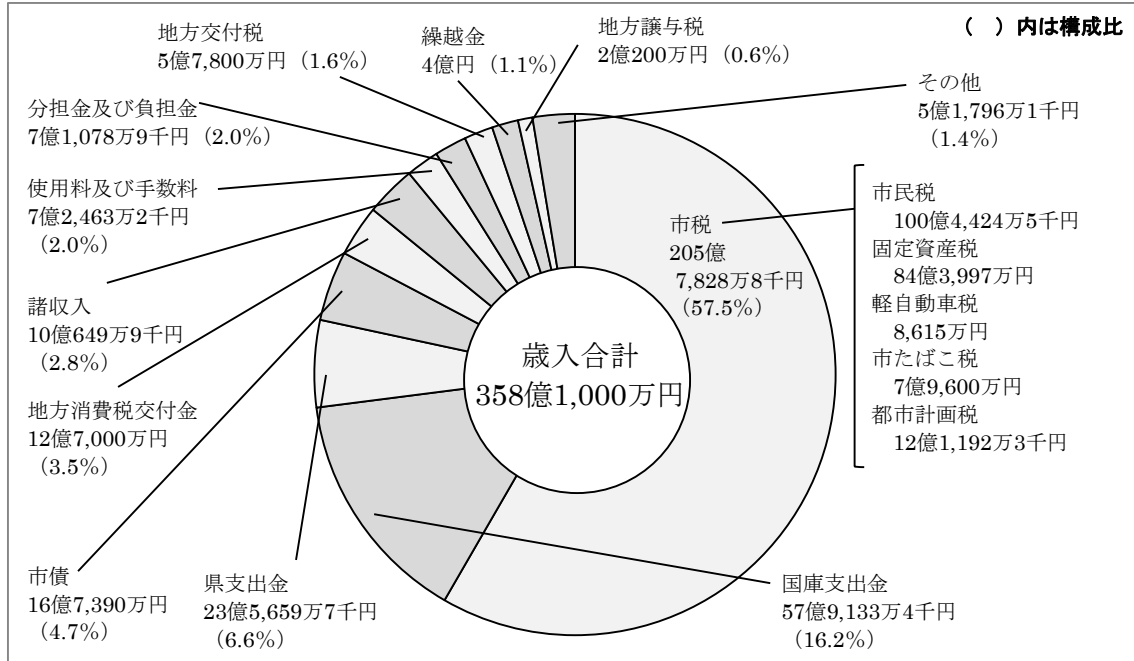


【予算編成の流れ】



2 平成26年度一般会計当初予算

【歳入の状況】

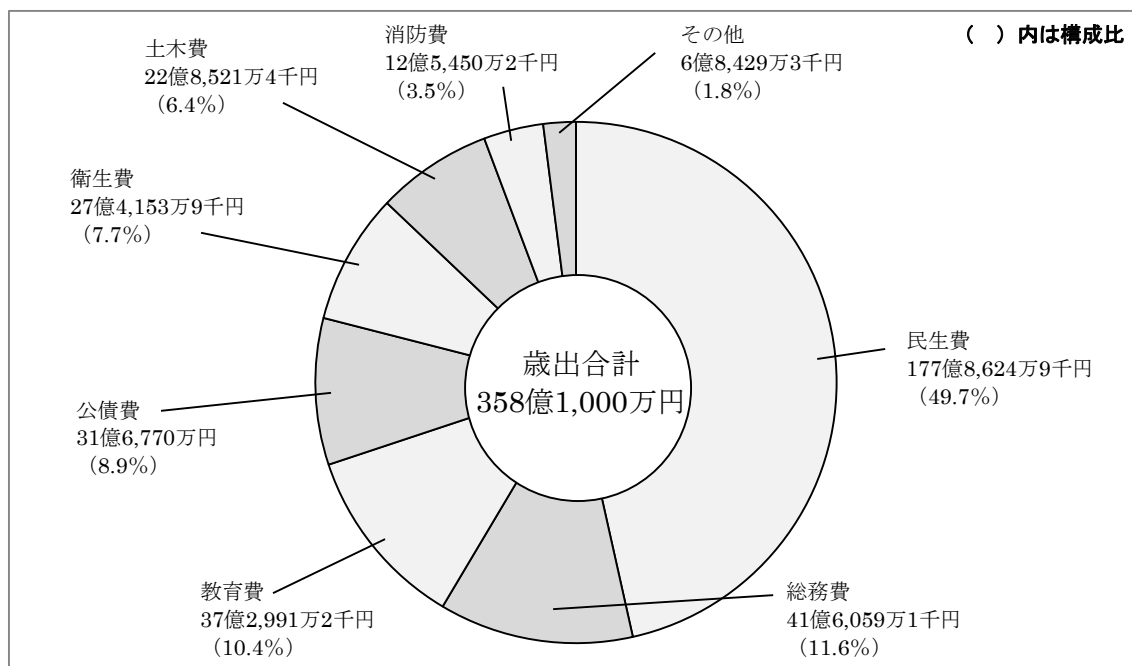


(単位:千円・%)

款	予算額	構成比	款	予算額	構成比
市 税	20,578,288	57.5	交通安全対策特別交付	14,035	0.0
地 方 譲 与 税	202,000	0.6	分 担 金 及 び 負 担 金	710,789	2.0
利 子 割 交 付 金	41,000	0.1	使 用 料 及 び 手 数 料	724,632	2.0
配 当 割 交 付 金	59,000	0.2	国 庫 支 出 金	5,791,334	16.2
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付	13,000	0.0	県 支 出 金	2,356,597	6.6
地 方 消 費 税 交 付 金	1,270,000	3.5	財 産 収 入	88,921	0.3
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	13,000	0.0	寄 附 金	1	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	40,000	0.1	繰 入 金	21,004	0.1
国 有 提 供 施 設 等 所 在			繰 越 金	400,000	1.1
市 町 村 助 成 交 付 金	111,000	0.3	諸 収 入	1,006,499	2.8
地 方 特 例 交 付 金	117,000	0.3	市 債	1,673,900	4.7
地 方 交 付 税	578,000	1.6	合 計	35,810,000	100.0

※網掛け部分は自主財源を、それ以外は依存財源を表しています。

【歳出の状況】



(単位:千円・%)

款	予算額	構成比	款	予算額	構成比
議会費	298,243	0.8	土木費	2,285,214	6.4
総務費	4,160,591	11.6	消防費	1,254,502	3.5
民生費	17,786,249	49.7	教育費	3,729,912	10.4
衛生費	2,741,539	7.7	公債費	3,167,700	8.9
労働費	1,553	0.0	諸支出金	6,019	0.0
農林水産業費	73,176	0.2	予備費	50,000	0.1
商工費	255,302	0.7	合計	35,810,000	100.0

議会費…議会の活動に要する経費

総務費…戸籍・統計・徴税・選挙等の経費

民生費…福祉など、住民の一定水準の生活を確保し、安定した社会生活を保障するために支出される経費

衛生費…住民の健康で衛生的な生活環境を保持するための経費

労働費…労働者を支援するための各種事業に要する経費

農林水産業費…農業の改良や組合の指導育成、農業施設の管理のための経費

商工費…中小企業への融資支援、商工業の振興等のための経費

土木費…道路橋りょうの整備・改良、都市計画等に要する経費

消防費…災害から地域住民の生命と財産を守るために必要な消防設備等の整備を行うための経費

教育費…学校・図書館・公民館・博物館等の施設の設置管理、その他教育や学術文化に関する事務のための経費

公債費…市が借り入れた市債(借金)の元金、利子の償還費

朝霞市の財政

(資料編)

本編に関連するデータを掲載しています。

資料 1 歳入・歳出決算額の推移

資料 2 実質収支の推移（一般会計）

資料 3 市債現在高の推移

資料1 歳入・歳出決算額の推移

単位：千円・%

年度 款	平成10年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度									
	決算額	決算額	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率								
市 税	17,161,829	17,486,869	17,639,183	0.9	19,191,850	5.1	20,689,054	7.8	21,056,700	1.8	20,782,769	△ 1.3	19,950,261	△ 4.0	20,104,139	0.8	20,306,302	1.0	20,532,649	1.1
地方譲与税	209,816	257,963	474,866	84.1	1,127,605	65.1	259,253	△ 77.0	249,768	△ 3.7	234,012	△ 6.3	229,808	△ 1.8	235,076	2.3	219,575	△ 6.6	210,324	△ 4.2
利子割交付金	133,944	136,997	129,183	△ 5.7	64,317	△ 32.3	90,244	40.3	88,652	△ 1.8	72,020	△ 18.8	64,238	△ 10.8	50,670	△ 21.1	45,221	△ 10.8	41,231	△ 8.8
配当割交付金			27,788	皆増	76,977	50.0	94,447	22.7	34,990	△ 63.0	27,467	△ 21.5	34,518	25.7	39,600	14.7	45,710	15.4	87,513	91.5
株式等譲渡所得割交付金			33,532	皆増	63,339	△ 19.5	53,260	△ 15.9	12,098	△ 77.3	14,710	21.6	11,602	△ 21.1	9,839	△ 15.2	13,258	34.7	143,940	985.7
地方消費税交付金	958,273	913,910	1,019,944	11.6	1,011,417	6.6	1,000,050	△ 1.1	932,239	△ 6.8	994,686	6.7	992,977	△ 0.2	1,002,726	1.0	1,013,566	1.1	1,004,928	△ 0.9
ゴルフ場利用税交付金	28,215	20,195	17,974	△ 11.0	16,291	△ 5.8	15,345	△ 5.8	15,304	△ 0.3	15,884	3.8	14,371	△ 9.5	14,051	△ 2.2	13,748	△ 2.2	13,885	1.0
特別地方消費税交付金	3,397																			
自動車取得税交付金	195,127	238,210	218,131	△ 8.4	219,743	2.3	191,368	△ 12.9	173,203	△ 9.5	101,440	△ 41.4	88,558	△ 12.7	53,773	△ 39.3	95,094	76.8	83,001	△ 12.7
国有提供施設等所在市町村助成交付金	89,945	93,200	98,792	6.0	74,952	△ 24.1	57,173	△ 23.7	41,177	△ 28.0	79,892	94.0	100,746	26.1	100,655	△ 0.1	117,194	16.4	111,354	△ 5.0
地方特例交付金		793,117	779,481	△ 1.7	599,509	△ 25.4	129,578	△ 78.4	295,056	127.7	267,288	△ 9.4	243,510	△ 8.9	309,688	27.2	130,160	△ 58.0	123,587	△ 5.0
地方交付税	1,583,280	336,036	300,245	△ 10.7	186,789	△ 25.0	137,018	△ 26.6	139,970	2.2	140,124	0.1	160,397	14.5	589,349	267.4	625,351	6.1	584,041	△ 6.6
交通安全対策特別交付金	20,188	20,279	19,653	△ 3.1	20,976	7.5	20,291	△ 3.3	17,642	△ 13.1	17,824	1.0	16,676	△ 6.4	16,108	△ 3.4	16,077	△ 0.2	16,061	△ 0.1
分担金及び負担金	420,430	366,872	422,468	15.2	475,377	2.5	507,890	6.8	483,450	△ 4.8	503,338	4.1	499,344	△ 0.8	513,738	2.9	562,107	9.4	631,809	12.4
使用料及び手数料	652,087	802,596	814,546	1.5	644,771	△ 20.5	730,927	13.4	765,683	4.8	749,512	△ 2.1	745,721	△ 0.5	738,879	△ 0.9	749,512	1.4	736,956	△ 1.7
国庫支出金	2,020,625	2,473,437	2,592,581	4.8	3,377,783	5.9	2,754,247	△ 18.5	3,299,798	19.8	6,239,445	89.1	4,977,568	△ 20.2	5,416,952	8.8	5,148,676	△ 5.0	5,226,516	1.5
県支出金	1,031,561	1,142,837	943,511	△ 17.4	1,085,948	10.2	1,369,469	26.1	1,335,321	△ 2.5	1,346,947	0.9	1,726,818	28.2	2,049,425	18.7	2,139,928	4.4	2,078,387	△ 2.9
財産収入	28,041	68,991	76,942	11.5	39,445	△ 89.2	10,270	△ 74.0	20,689	101.5	14,952	△ 27.7	31,359	109.7	339,525	982.7	142,037	△ 58.2	229,278	61.4
寄附金	25,300	4,521	20,488	353.2	1,631	264.1	287	△ 82.4	3,827	1233.4	391	△ 89.8	484	23.8	414	△ 14.5	10,848	2,519.9	5,613	△ 48.3
繰入金	190,251	371,690	673,943	81.3	491,041	△ 31.8	227,275	△ 53.7	352,925	55.3	151,104	△ 57.2	848,949	461.8	111,852	△ 86.8	433,440	287.5	1,002,795	131.4
繰越金	1,957,859	1,749,198	1,986,137	13.5	2,171,213	△ 9.4	2,684,538	23.6	1,846,120	△ 31.2	1,772,925	△ 4.0	1,360,091	△ 23.3	1,224,624	△ 10.0	1,118,883	△ 8.6	1,076,081	△ 3.8
諸収入	904,738	1,307,699	1,420,380	8.6	1,098,825	△ 20.3	1,037,510	△ 5.6	1,089,693	5.0	1,039,896	△ 4.6	1,327,139	27.6	1,146,367	△ 13.6	1,177,350	2.7	1,324,670	12.5
市債	2,160,000	3,750,600	5,726,400	52.7	3,908,400	3.0	2,513,371	△ 35.7	3,170,478	26.1	3,968,731	25.2	2,318,167	△ 41.6	2,275,173	△ 1.9	2,114,184	△ 7.1	1,770,552	△ 16.3
合計	29,774,906	32,335,217	35,436,168	9.6	35,948,199	1.4	34,572,865	△ 3.8	35,424,783	2.5	38,535,357	8.8	35,743,302	△ 7.2	36,342,623	1.7	36,238,221	△ 0.3	37,035,171	2.2

年度 款	平成10年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度									
	決算額	決算額	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率								
議会費	257,300	254,084	267,474	5.3	273,850	△ 2.6	248,905	△ 9.1	252,927	1.6	275,908	9.1	250,438	△ 9.2	311,907	24.5	296,191	△ 5.0	290,729	△ 1.8
総務費	3,971,951	4,265,865	4,614,299	8.2	4,132,318	△ 0.9	4,138,235	0.1	4,189,710	1.2	4,424,094	5.6	4,201,084	△ 5.0	3,872,845	△ 7.8	3,920,221	1.2	4,291,635	9.5
民生費	6,807,808	10,561,322	9,379,001	△ 11.2	10,917,196	7.8	11,598,258	6.2	11,418,903	△ 1.5	12,165,940	6.5	14,844,261	22.0	15,575,434	4.9	16,070,055	3.2	16,882,399	5.1
衛生費	2,774,153	3,241,000	3,184,768	△ 1.7	3,240,710	0.4	2,617,958	△ 19.2	2,740,339	4.7	2,530,526	△ 7.7	2,895,845	14.4	2,952,128	1.9	2,900,293	△ 1.8	2,680,223	△ 7.6
労働費	58,514	81,445	65,554	△ 19.5	48,479	△ 15.8	40,409	△ 16.6	29,212	△ 27.7	26,914	△ 7.9	27,098	0.7	26,359	△ 2.7	24,361	△ 7.6	24,353	△ 0.0
農林水産業費	68,646	74,249	75,217	1.3	83,893	△ 0.1	76,992	△ 8.2	79,051	2.7	78,363	△ 0.9	89,024	13.6	69,390	△ 22.1	72,562	4.6	74,008	2.0
商工費	1,124,276	195,505	191,197	△ 2.2	190,129	△ 2.4	193,485	1.8	202,421	4.6	2,159,463	966.8	231,435	△ 89.3	228,284	△ 1.4	244,404	7.1	256,535	5.0
土木費	4,668,409	3,756,376	3,836,851	2.1	6,115,360	39.6	5,274,233	△ 13.8	3,669,699	△ 30.4	3,348,861	△ 8.7	2,832,641	△ 15.4	2,869,059	1.3	3,147,178	9.7	2,595,626	△ 17.5
消防費	1,638,085	1,269,820	1,259,921	△ 0.8	1,238,281	△ 3.9	1,283,957	3.7	1,288,258	0.3	1,280,101	△ 0.6	1,274,330	△ 0.5	1,253,789	△ 1.6	1,250,939	△ 0.2	1,266,693	1.3
教育費	3,724,707	4,226,188	4,924,664	16.5	4,712,108	△ 36.8	4,664,907	△ 1.0	6,953,379	49.1	8,007,634	15.2	4,878,564	△ 39.1	4,931,987	1.1	4,079,980	△ 17.3	4,054,108	△ 0.6
公債費	2,493,935	2,121,659	4,823,234	127.3	2,310,808	5.7	2,586,524	11.9	2,822,100	9.1	2,874,225	1.8	2,991,975	4.1	3,132,393	4.7	3,155,720	0.7	3,200,426	1.4
諸支出金	223,402	301,567	417,041	38.3	530	37.0	2,883	444.0	5,859	103.2	3,237	△ 44.8	1,983	△ 38.7	165	△ 91.7	236	43.5	208	△ 12.4
合計	27,811,186	30,349,080	33,039,221	8.9	33,263,662	0.7	32,726,746	△ 1.6	33,651,858	2.8	37,175,266	10.5	34,518,678	△ 7.1	35,223,740	2.0	35,162,140	△ 0.2	35,616,943	1.3

資料2 実質収支の推移（一般会計）

単位：円・%

区 分	20 年 度	21 年 度	22 年 度	23 年 度	24 年 度	25 年 度
予 算 現 額	37,208,955,000	38,630,736,750	35,603,591,779	36,391,152,828	36,285,842,320	37,131,871,458
最終予算額（前年度からの継続費及び繰越事業費財源充当額を除いたもの。）	36,172,543,000	36,385,161,000	35,220,473,000	36,096,901,000	36,043,533,000	36,805,029,000
歳 入 決 算 額 A	35,424,783,542	38,535,357,619	35,743,302,508	36,342,623,419	36,238,221,501	37,035,171,254
収 納 率	95.2	99.8	100.4	99.9	99.9	99.7
歳 出 決 算 額 B	33,651,858,427	37,175,266,835	34,518,678,405	35,223,740,242	35,162,140,657	35,616,943,213
執 行 率	90.4	96.2	97.0	96.8	96.9	95.9
歳入歳出差引額 A-B C	1,772,925,115	1,360,090,784	1,224,624,103	1,118,883,177	1,076,080,844	1,418,228,041
継 続 費 通 次 繰 越 額 D	54,514,750	68,927,779	51,566,828	21,301,320	19,715,400	57,711,200
繰 越 明 許 費 繰 越 額 E	34,400,000	67,498,000	19,593,000	49,126,000	7,323,058	15,752,000
事 故 繰 越 し 繰 越 額 F	47,099,000		3,866,000		38,791,000	28,069,200
実 質 収 支 C-D-E-F	1,636,911,365	1,223,665,005	1,149,598,275	1,048,455,857	1,010,251,386	1,316,695,641
実質収支比率（一般会計）	7.2	5.3	5.3	4.8	4.6	5.9

資料3 市債現在高の推移

単位：千円

	平成15年度末	平成16年度末	平成17年度末	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末
一般会計	24,346,012	25,727,449	27,767,875	29,823,687	31,167,550	32,004,490	33,583,383	33,404,623	33,026,804	32,442,721	31,441,606
(うち臨時財政対策債)	3,896,500	5,601,300	6,883,256	7,987,470	8,857,191	9,566,624	10,732,767	11,866,630	12,671,539	13,296,717	13,713,071
下水道事業特別会計	6,463,142	6,141,140	5,796,217	5,388,825	4,947,689	4,517,227	4,073,143	3,673,314	3,311,999	2,981,055	2,783,329
広沢土地区画整理事業特別会計 (平成19年度末に一般会計に統合)	1,332,849	1,249,092	1,153,410	1,045,572							
水道事業会計	7,215,734	6,940,007	6,670,493	6,402,969	6,131,278	5,852,140	5,562,089	5,260,670	4,947,403	4,621,789	4,283,309
特別会計合計	15,011,725	14,330,239	13,620,120	12,837,366	11,078,967	10,369,367	9,635,232	8,933,984	8,259,402	7,602,844	7,066,638
全会計合計	39,357,737	40,057,688	41,387,995	42,661,053	42,246,517	42,373,857	43,218,615	42,338,607	41,286,206	40,045,565	38,508,244

朝霞市 総務部 財政課

〒351-8501 埼玉県朝霞市本町1丁目1番1号

TEL 048-463-1111 (代表)

TEL 048-463-3179 (直通)